

## 【障害者虐待における市町村の対応状況調査 総括】

### （調査結果）

- 養護者虐待が通報につながっていない場合を想定した際に、障害者虐待防止法について広報啓発が行きわたっていないのではないかという意見が最も多く、2 番目に虐待が疑われる事案を支援機関限りで済ませている可能性があるのではないかという意見が多かった。広報啓発が行きわたっていない可能性があるとしたものは、「住民」「当事者」の順に多かった。
- 実際に通報に結び付いていなかった事例では、障害者虐待防止法の対応の流れについて、庁内で理解が行きわたっておらず、障害者虐待の担当課まで報告されないというものが最も多かった。
- 施設従事者虐待が通報につながっていない場合を想定した際に、障害者虐待防止法について広報啓発が行きわたっていないのではないかという意見と、虐待が疑われる事案の対応を施設限りで済ませている可能性があるのではないかという意見が最も多かった。広報啓発が行きわたっていない可能性があるとしたものは、「当事者」ならびに「施設従事者」、「家族」の順に多かった。
- 実際に通報に結び付いていなかった事例では、相談内容に虐待が疑われる内容が含まれていても、施設限りで対応が済まされ、障害者虐待防止センターまで通報がなされないというものが最も多かった。

### （今後の課題）

- 養護者虐待については、市町村からは住民や当事者への虐待防止法の広報・啓発が重要と考えられ、実際に起きた事例からは、庁内で虐待に係る相談や通報を受けても、虐待を疑わず通報しないケースが多く見られたことから、住民や当事者への広報啓発に力を入れるとともに、行政機関内で改めて虐待防止法の対応を共有してもらうことが課題と考えられる。
- 施設従事者虐待については、市町村からは施設従事者や家族、当事者への虐待防止法の広報・啓発が重要と考えられ、実際には起きた事例からは、施設内で虐待対応が済まされ、通報につながらないケースが多く見られたため、家族や当事者への広報啓発に力を入れるとともに、施設従事者にも引き続き広報・啓発を行い、虐待通報の必要性について認識を高めてもらう必要がある。

### （今後の対応案）

- 市町村連絡会などを通じ、一般住民向けのイベントなどで、パンフレットを配布してもらうなどの広報啓発を市町村に依頼する。
- 施設などで当事者向けに虐待防止法の理解を促す機会として、県の障害者虐待防止アドバイザー派遣事業の活用を促進する。また、個別事案や事例検討についても県職員等を派遣し、同事業の活用を促進する。
- 市町村連絡会などを通じ、支援機関に対し、虐待通報の必要性について広く伝達してもらうよう市町村へ依頼する。
- 障害者虐待防止法について、当事者にとってわかりやすいチラシを作成し、施設等に配布する。